

コロンビア月例報告（12月分）

経済情勢

2013年1月

在コロンビア日本大使館

I 概要

- 10日、ラガルド IMF 専務理事がコロンビアを訪問し、サントス大統領と会談した。
- 17日及び18日、日・コロンビア EPA 第1回会合が東京にて開催され、交渉の枠組みについて協議が行われた。
- 20日、DANE（国家統計庁）は、第3四半期の実質 GDP 成長率が前年同期比+2.1%になった旨発表した。
- 21日、税制改革法案が国会で可決成立した。2013年1月1日から発効する。
- 同日、中銀は政策決定会合にて、政策金利を4.50%から4.25%に引下げることを決定した。
- 28日、政府は政令第2738号及び第2739号をもって、2013年の月額最低賃金を前年比22,800ペソ増の589,500ペソ、また、月額交通手当額を同2,700ペソ増の70,500ペソとした。

II 主な出来事

<国内情勢>

（1）経済見通し（21日、当地紙報道）

カルデナス財務・公債大臣及びサンタマリア DNP 長官は、第3四半期の実質 GDP 成長率（以下、成長率）が+2.1%だったことを受けて、2012年通年の成長率見通しを4.5~5%から4~4.5%に下方修正した。

（2）経済政策

（ア）IMF 専務理事のコロンビア訪問（10日）

ラガルド IMF 専務理事はコロンビアを訪問し、サントス大統領と会談した他、カルデナス財務・公債大臣から、コロンビア経済の状況及び税制改革について説明を受けた。

（イ）税制改革法案（21日）

3日間の会期延長を経て、税制改革法案が国会で可決成立した。サントス大統領の署名を得たことで、2013年1月1日より発効する。税制改革の主な内容は、①法人所得税を現行の33%から25%へ引下げ、8%の公平税（GREE）を導入する（法律施行後3年間に限り9%）。②月収370万ペソ以上の高所得者層を対象に、累進課税（IMAN）を導入する。③現行の付加価値税（0%、1.6%、5%、10%、16%、20%、25%、35%）を、3段階（0%、5%、16%）へ簡略化する他、基本必需品（食料）にかかる IVA を撤廃する。④レストランにおける付加価値税を撤廃し、新たに8%の消費税を導入する。⑤資産売却による利益や遺産相続、宝くじによる収入にかかる税（臨時利益税）を現行の33%から10%に減税する。⑥現行のガソリン税より200ペソ減税する。

(ウ) 2013年最低賃金及び交通手当(28日)

政府は政令第2738号及び第2739号をもって、2013年の月額最低賃金を前年比22,800ペソ増の589,500ペソ、また、月額交通手当額を同2,700ペソ増の70,500ペソとする旨決定した。今回は、官・労・使による交渉に折り合いがつかなかったことから、政令発出による決定となった。

(3) インフラ

(ア) 第4世代コンセッション・プロジェクト(道路)(28日、当地紙報道)

国家インフラ庁(ANI)は、第4世代コンセッション・プロジェクト(道路)30案件(総延長8,000km、総工費44兆ペソ)のうち、4案件の入札を2013年4月にも開始すると発表した。

(イ) エル・ドラド国際空港(15日、当地紙報道)

エル・ドラド国際空港の管制塔建設の落札企業が、Torre Muisca(スペイン)に決定した。建設費用は、1,057億ペソ(約5,872万ドル)で、2014年半ばに完成予定。

(ウ) デジタルテレビ(15日、当地紙報道)

国家テレビ委員会(CNTV)の当初の計画では、採用された最新の欧州方式(DVB-T2)が、2012年末には国民の49%に普及すると見込まれていたが、現在に至ってもシステムの変更が行われていない。

(エ) ボゴタ市街電車プロジェクト(18日、当地紙報道)

ボゴタ市の既存道路Carrera7に併設される市街電車プロジェクトの資金・環境・技術面に関する調査結果が来年6月に公表される。25万ドルの本調査費用は、ラ米開発銀行(CAF)が負担する。

(4) 企業動向

(ア) 三菱商事(10日、当地紙報道)

三菱商事は、BioOriente社の株式の買収を通じて、コロンビアにおけるエタノール燃料生産に本格的に参入する。BioOriente社は、国内最大のエタノール燃料製油所を建設中であるBioEnergy社の主要株主である。

(イ) 電気自動車の導入(13日、当地紙報道)

2013年3月より、ボゴタにおいて、中国製BYDの電気自動車50台がタクシー車両として採用される。

(ウ) エコペトル社(17日、当地紙報道)

2013年の国営石油会社エコペトル社の投資額は95.49億ドルとなる見込みであり、前年比で12.6%増加する。また、投資額全体の62%が、石油探索及び生産分野に充てられる。

<対外経済関係>

(1) 対米関係

フロリダ州知事訪問(5日、当地紙報道)

スコット・フロリダ州知事はコロンビアを訪問し、ブラジルに次ぐビジネスパートナーであるコロンビアは、FTAを活用すれば、フロリダ州にとって最も重要なパートナーとなると発言した。

(2) 対 EU・FTA (11 日)

コロンビア EU・FTA が欧州議会にて可決された。コロンビア側の手続きとしては、国会における討議の他、憲法裁判所による審査が残っている。

(3) 対アジア関係

(ア) 日・コロンビア EPA 交渉 (17 日及び 18 日)

日・コロンビア EPA 第 1 回会合が東京にて開催され、交渉の枠組みについて協議が行われた。今後の交渉には、投資、サービス、市場アクセス等を専門とする 16 の交渉チームが参加する予定。

(イ) 対韓関係

(i) コロンビア全国工業連盟 (2 日及び 3 日, 当地紙報道)

コロンビア全国工業連盟 (ANDI) と韓国商工会議所が、繊維産業や自動車産業における両国の中小企業間の交流に関する覚書に署名した。また、ANDI 化粧品業界と韓国生物科学研究所が、化粧品や身の回り品に関する技術協力の実施に合意した。

(ii) ミサイル購入 (29 日, 当地紙報道)

コロンビア軍は、軍艦に装備するミサイル 16 発 (9 千万ドル) を韓国企業「LIG Next One」から購入すると発表した。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質 GDP 成長率 (20 日, DANE 発表)

第 3 四半期の成長率は +2.1% と、前年同期の +7.5% から大きく下落した他、前期の +4.9% も下回った。産業別にみると、前期は +18.4% の成長率を記録した建設業が、今期は -12.3% と不調であった他、製造業 (-0.1%) もマイナス成長を示した。しかしながら、社会・地域・個人サービス (+5.3%)、金融・保険・不動産・法人サービス (+4.4%)、農林水産業 (+4.0%) は好調であった。

(イ) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

10 月の実質工業生産指数 (コーヒー豆加工を除く) は前年同月比 +1.2% であった。飲料 (+13.4%) や自動車 (+13.4%)、食品 (11.1%) が好調であった。

(ウ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

10 月の実質小売売上高指数は前年同月比 -0.3% であった。家庭用情報機器が同 +21.2% であったのに対し、家庭用品が同 -8.7% であった。

(エ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

11 月の消費者信頼感指数 (ICC) は 25.3% と前月 (25.6%) を 0.3% ポイント下回った。他方で、前年同月比では 1.7% ポイント上回った。

(2) 産業動向

(ア) 原油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

11 月の原油生産量は日量 97.1 万バレルであった。2013 年の生産目標は、日量 106 万バレルである。

(イ) コーヒー

(i) 生産

コーヒー生産者連盟 (FNC) によると、FNC 加盟コーヒー生産者による 11 月のコーヒー生産量は、77.0 万袋 (1 袋=60 kg) と、前年同月比で-9%となった。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

11 月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均 1 ポンド=1.70 ドル (前月は同 1.81 ドル、前年同月は同 2.57 ドル) であった。

(ウ) 新車販売 (7 日、当地紙報道)

11 月の新車販売台数は 29,412 台であり、1 月から 11 月までの新車販売台数累計は 289,525 台と、前年同期比で-2.7%を記録した。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

11 月の消費者物価上昇率は+2.77% (前年同月比、以下同) と、前月の+3.06%より減少した。また、11 月の生産者物価上昇率は-2.09%であった。

(イ) 雇用

11 月の全国平均失業率は、前年同月比同様、9.2%であった。主要 13 都市の平均失業率は前年同月の 10.3%から 9.8%へと低下した。

(4) 金融

(ア) 政策金利 (21 日)

中銀は、政策決定会合にて、政策金利を 4.50%から 4.25%に引下げることを選定した。これで、金利の引下げは 2 ヶ月連続となる。

(イ) 為替介入 (11 日、当地紙報道)

中銀は、ペソ高抑制のために 11 月に実施した為替介入 (ドル買い) 合計額は 4.99 億ドルだったと発表した。また、1 月からの累計額は 44.1 億ドルに達した。

(5) 貿易収支 (DANE 発表)

10 月の貿易収支 (FOB) は、2,240 万億ドルの黒字であり、1~10 月の累計貿易黒字は 31.7 億ドルとなった。輸出 (FOB) 全体では、前年同月比+5.8%の 49.85 億ドル、輸入 (CIF) 全体では、前年同月比+7.8%の 52.19 億ドルとなった。

Ⅲ 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	11/10	12/8	12/9	12/10
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	5.0	-1.9	-1.3	1.2
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	3.0	-0.2	-3.8	1.1
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	6.1	1.2	2.3	-0.3
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	151.7	180.3	179.8	156.1
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	11/11	12/9	12/10	12/11
(ア) 全国平均	9.2	9.9	8.9	9.2
(イ) 主要13都市平均	10.3	10.7	10.2	9.8
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	11/11	12/9	12/10	12/11
(ア) 前月比	0.14	0.29	0.16	-0.14
(イ) 前年同月比	3.96	3.08	3.06	2.77
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	11/12	12/10	12/11	12/12
	4.75	4.75	4.50	4.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	11/12	12/10	12/11	12/12
(ア) 月初	1,948.51	1,800.52	1,831.25	1,813.72
(イ) 月末	1,938.52	1,829.89	1,817.93	1,768.23
(ウ) 最高値	1,920.16	1,830.45	1,831.25	1,813.73
(エ) 最安値	1,949.56	1,795.40	1,814.21	1,768.23
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	11/12	12/10	12/11	12/12
(ア) 月初	12,924.52	14,101.17	14,529.17	14,268.26
(イ) 月末	12,665.71	14,781.24	14,165.02	14,715.84
(ウ) 最高値	13,001.24	15,142.48	14,529.17	14,715.84
(エ) 最安値	12,314.19	14,101.17	13,970.23	14,268.26
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	11/10	12/8	12/9	12/10
(ア) 輸出額 (FOB)	4,713.5	4,589.1	4,823.2	4,985.3
(イ) 同 年内累計	46,297.3	39,873.6	44,696.8	49,745.7
(ウ) 輸入額 (FOB)	4,610.2	4,894.5	4,383.2	4,962.9
(エ) 同 年内累計	42,896.1	37,233.8	41,617.0	46,580.0
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	11/10	12/8	12/9	12/10
	359.0	352.0	318.3	365.3
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	11/12	12/10	12/11	12/12
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,628	8,910	8,803	8,701
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：FENALCO社)	11/11	12/9	12/10	12/11
(ア) 単月	29,382	22,492	25,023	29,412
(イ) 年内累計	297,609	235,090	260,113	289,525

(了)